

資料 3 のポイント

○ 資料 3-1

⇒人口は平成 30 年度をピークに減少に転じた。令和 2 年 2 月以降の新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、在宅時間の長時間化により一人当たりのごみ排出量が増加していた。しかしながら、持ち物等の整理進んだ結果、再び減少に転じている。

○ 資料 3-2

⇒資料 3-1 の可燃・不燃ごみなどのごみの内訳資料。持ち込みごみは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で飲食店の営業停止により減少したが、経済活動の再開により増加している。粗大ごみは、平成 31 年度は令和元年台風第 19 号(令和元年東日本台風)の浸水被害により増加し、その後増加し続けている。

○ 資料 3-3

⇒資料 3-1 の資源物の内訳資料。平成 19 年度以降減少していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、在宅時間の長時間化により飲料容器等が増加している。集団回収実施団体数の減少により集団回収量が減少している。平成 31 年度以降の小型家電の減は、令和 2 年 3 月以降のイベント実験回収の中止に伴うもの。

○ 資料 3-4

⇒ごみ処理経費の推移。平成 29 年度まで総額と一人当たり経費が減少していたが、その後増加に転じている。

○ 資料 3-5

⇒資料 3-4 の歳出の内訳資料。主な理由は、東京たま広域資源循環組合負担金と多摩川衛生組合負担金の増減によるもの。